

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京自働機械製作所

コード番号 6360 URL <http://www.tam-tokyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 治男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 谷口 輝雄

TEL 03-3866-7171

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	5,466	—	278	—	358	—	204	—
21年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	14.17	—
21年3月期第3四半期	—	—

(注) 21年3月期第3四半期につきましては、連結として開示したため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	7,488	2,519	33.6	174.47
21年3月期	9,012	2,371	26.3	164.22

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 2,519百万円 21年3月期 2,371百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	4.00	4.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,431	△5.8	123	—	233	—	64	—	4.43

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	14,520,000株	21年3月期	14,520,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	81,791株	21年3月期	78,132株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第3四半期	14,440,437株	21年3月期第3四半期	14,448,684株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、金融危機に端を発した世界的な景気減速が国内経済にも波及し、株価の大幅な下落や円高に推移しました。それにより企業収益の減少、設備投資の縮小、失業率の高水準などの状況が続き、景気回復の先行きが不透明な厳しい状況となりました。

このような市場環境の中、当社の第3四半期累計期間売上高は、大型プロジェクト、海外向け包装機械は計画を達成したものの、国内向け包装機械、たばこ関連機械、古紙圧縮梱包機等が、設備導入や更新を控えるお客様の増加によって受注が計画に達せず、54億6千6百万円と前年同四半期累計期間比19億8千1百万円（同26.6%減）の減収となりました。

一方、利益面では、大型プロジェクト開発費負担の減少による原価率の改善や経費削減策等の取り組みが寄与し、営業利益は、2億7千8百万円（前年同四半期累計期間比6億5千9百万円増）、経常利益は、3億5千8百万円（前年同四半期累計期間比6億3千9百万円増）、四半期純利益は、2億4百万円（前年同四半期累計期間比6億8千5百万円増）と増益になりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて30.1%減少し、33億9千7百万円となりました。これは、仕掛品が5億7千9百万円、受取手形及び売掛金が3億7千4百万円、現金及び預金が3億2百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1.5%減少し、40億9千万円となりました。これは、有形・無形固定資産の減価償却9千7百万円などによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて16.9%減少し、74億8千8百万円となりました。

(2) 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて32.9%減少し、37億5千5百万円となりました。これは、前受金が13億8千2百万円、支払手形及び買掛金が5億1千万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて16.0%増加し、12億1千3百万円となりました。これは、長期借入金が1億1千6百万円、退職給付引当金が5千1百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて25.2%減少し、49億6千9百万円となりました。

(3) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて6.2%増加し、25億1千9百万円となりました。これは、利益剰余金が1億4千6百万円増加したことなどによります。

3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成21年5月15日に公表いたしました平成22年3月期通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

① 税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	530,951	833,343
受取手形及び売掛金	1,274,827	1,649,554
有価証券	—	100,000
商品及び製品	281,399	332,270
仕掛品	1,186,323	1,765,801
原材料及び貯蔵品	11,839	12,665
繰延税金資産	87,912	87,912
その他	54,286	94,916
貸倒引当金	△29,694	△18,628
流動資産合計	3,397,847	4,857,834
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,665,515	1,665,060
減価償却累計額	△1,235,258	△1,211,961
建物(純額)	430,257	453,099
構築物	227,794	227,794
減価償却累計額	△196,240	△193,211
構築物(純額)	31,553	34,583
機械及び装置	2,044,853	2,218,554
減価償却累計額	△1,838,249	△1,963,768
機械及び装置(純額)	206,604	254,786
車両運搬具	12,024	44,369
減価償却累計額	△11,282	△42,373
車両運搬具(純額)	741	1,995
工具、器具及び備品	310,688	321,031
減価償却累計額	△294,128	△300,745
工具、器具及び備品(純額)	16,560	20,285
土地	1,496,754	1,496,754
リース資産	45,419	34,644
減価償却累計額	△10,774	△4,664
リース資産(純額)	34,645	29,979
有形固定資産合計	2,217,117	2,291,485
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	754,407	752,890
関係会社株式	14,093	14,093
繰延税金資産	338,348	339,114
その他	650,640	643,127
貸倒引当金	△302	△4,102
投資その他の資産合計	1,757,187	1,745,125
固定資産合計	4,090,621	4,154,964
資産合計	7,488,469	9,012,798

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	908,893	1,419,103
短期借入金	1,345,994	1,427,740
1年内返済予定の長期借入金	33,200	150,000
リース債務	13,483	10,910
未払法人税等	157,814	12,170
前受金	861,712	2,244,233
賞与引当金	107,089	52,888
品質保証引当金	69,658	148,529
その他	257,631	129,388
流動負債合計	3,755,477	5,594,964
固定負債		
長期借入金	116,800	—
リース債務	35,734	35,936
退職給付引当金	945,707	894,464
その他	115,647	115,812
固定負債合計	1,213,889	1,046,213
負債合計	4,969,367	6,641,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金	456,280	456,280
利益剰余金	990,842	844,035
自己株式	△15,848	△15,406
株主資本合計	2,385,274	2,238,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133,826	132,709
評価・換算差額等合計	133,826	132,709
純資産合計	2,519,101	2,371,619
負債純資産合計	7,488,469	9,012,798

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	5,466,389
売上原価	4,067,505
売上総利益	1,398,884
販売費及び一般管理費	1,120,584
営業利益	278,299
営業外収益	
受取利息	401
受取配当金	21,478
受取賃貸料	139,987
雑収入	15,882
営業外収益合計	177,749
営業外費用	
支払利息	18,202
投資有価証券評価損	3,300
貸倒引当金繰入額	16,502
不動産賃貸費用	52,399
雑支出	7,202
営業外費用合計	97,607
経常利益	358,440
特別利益	
固定資産売却益	300
貸倒引当金戻入額	3,205
特別利益合計	3,505
特別損失	
固定資産除却損	6,023
特別損失合計	6,023
税引前四半期純利益	355,922
法人税等	151,348
四半期純利益	204,574

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」 四半期連結財務諸表
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	8,639,724
売上原価	7,460,374
売上総利益	1,179,350
販売費及び一般管理費	1,340,044
営業損失(△)	△160,693
営業外収益	
受取利息	7,969
受取配当金	24,515
受取賃貸料	115,431
その他	44,629
営業外収益合計	192,545
営業外費用	
支払利息	32,861
投資有価証券評価損	38,187
不動産賃貸費用	44,560
その他	11,475
営業外費用合計	127,083
経常損失(△)	△95,231
特別利益	
前期損益修正益	700
特別利益合計	700
特別損失	
固定資産売却損	30
固定資産除却損	49,990
投資有価証券評価損	30,214
たな卸資産廃棄損	16,763
その他	654
特別損失合計	97,652
税金等調整前四半期純損失(△)	△192,183
法人税等	193,960
少数株主利益	77,084
四半期純損失(△)	△463,229